

埼玉県工業用水道事業会計決算書及び決算附属書類

平成27年度埼玉県工業用水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24 条第3項の規定による 支出額に係る財源 充当額	合 計			
第1款 事業収益	円 2,296,342,000	円 △ 270,514,000	円 0	円 2,025,828,000	円 2,133,471,526	円 107,643,526	
第1項 営業収益	2,047,542,000	△ 268,168,000	0	1,779,374,000	1,821,254,274	41,880,274	(うち仮受消費税及び地方 消費税 134,853,203円) (うち仮受消費税及び地方 消費税 1,970円)
第2項 営業外収益	248,799,000	△ 2,346,000	0	246,453,000	297,089,391	50,636,391	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	15,127,861	15,126,861	

支 出

区 分	予 算 額								決 算 額	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公営 企業法第 24条第3 項の規定 による支 出額	小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による繰 越額	合 計				
第1款 事業費	円 2,065,677,000	円 △ 320,652,000	円 0	円 0	円 0	円 1,745,025,000	円 0	円 1,745,025,000	円 1,596,594,444	円 0	円 148,430,556	
第1項 営業費用	1,999,848,000	△ 320,652,000	0	0	0	1,679,196,000	0	1,679,196,000	1,555,870,556	0	123,325,444	(うち仮払消費税及び地方 消費税 66,801,107円)
第2項 営業外費用	61,828,000	0	0	0	0	61,828,000	0	61,828,000	40,723,888	0	21,104,112	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	0	0	1,000	
第4項 予備費	4,000,000	0	0	0	0	4,000,000	0	4,000,000	0	0	4,000,000	

(2) 資本的収入及び支出
収 入

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額に係る財源 充当額	継 続 費 通 次 繰 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 資本的収入	円 1,670,850,000	円 0	円 1,670,850,000	円 0	円 0	円 1,670,850,000	円 1,517,419,600	円 △ 153,430,400	
第1項 建設補助金	370,200,000	0	370,200,000	0	0	370,200,000	217,200,000	△ 153,000,000	
第2項 他会計補助金	648,000	0	648,000	0	0	648,000	204,000	△ 444,000	
第3項 長期貸付金償還金	1,300,000,000	0	1,300,000,000	0	0	1,300,000,000	1,300,000,000	0	
第4項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000	0	△ 1,000	
第5項 雑収入	1,000	0	1,000	0	0	1,000	15,600	14,600	

支 出

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		地方公営 企業法第 26条の規 定による 繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
第1款 資本的支出	円 2,901,495,000	円 △ 536,304,000	円 0	円 2,365,191,000	円 0	円 104,372,264	円 2,469,563,264	円 1,856,745,428	円 0	円 591,115,781	円 591,115,781	円 21,702,055	
第1項 建設改良費	2,261,185,000	△ 36,304,000	0	2,224,881,000	0	104,372,264	2,329,253,264	1,716,435,942	0	591,115,781	591,115,781	21,701,541	(うち仮払消費税 及び地方消費税 134,365,627円)
第2項 企業債償還金	140,310,000	0	0	140,310,000	0	0	140,310,000	140,309,486	0	0	0	514	
第3項 投資有価証券	500,000,000	△ 500,000,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額339,325,828円は、建設改良積立金250,000,000円、減債積立金89,325,828円で補填した。

平成27年度埼玉県工業用水道事業損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金	額
1 営業収益		
(1) 給水収益	1,652,556,260	
(2) 受託工事収益	32,078,935	
(3) その他営業収益	1,765,876	1,686,401,071
2 営業費用		
(1) 原水及び浄水費	469,362,496	
(2) 配水及び給水費	369,837,948	
(3) 受託工事費	32,238,618	
(4) 総係費	73,930,145	
(5) 減価償却費	543,538,633	
(6) 資産減耗費	161,609	1,489,069,449
営業利益		197,331,622
3 営業外収益		
(1) 受取利息及び配当金	36,692,793	
(2) 他会計補助金	1,136,000	
(3) 長期前受金戻入	208,526,993	
(4) 雑収益	502,671	246,858,457
4 営業外費用		
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	
(2) 雑支出	2,002,669	41,017,757
経常利益		403,172,322
5 特別利益		
(1) その他特別利益	15,127,861	15,127,861
当年度純利益		418,300,183
前年度繰越利益剰余金		0
その他未処分利益剰余金変動額		390,309,486
当年度未処分利益剰余金		808,609,669

平成27年度埼玉県工業用水道事業剰余金計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

	資本金	剰余金									資本合計
		資本剰余金				利益剰余金					
		受贈財産 評価額	国庫補助金	他会計補助金	資本剰余金 合計	減債積立金	利益積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余金 合計	
前年度末残高	8,933,732,015	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	1,097,029,576	604,212,128	4,811,020,938	4,293,529,658	10,805,792,300	20,117,928,894
前年度処分額	3,797,592,496	0	0	0	0	0	0	495,937,162	△ 4,293,529,658	△ 3,797,592,496	0
議会の議決による処分額	3,797,592,496	0	0	0	0	0	0	495,937,162	△ 4,293,529,658	△ 3,797,592,496	0
資本金の増加	3,797,592,496				0				△ 3,797,592,496	△ 3,797,592,496	0
建設改良積立金の積立					0			495,937,162	△ 495,937,162	0	0
処分後残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	1,097,029,576	604,212,128	5,306,958,100	(繰越利益剰余金) 0	7,008,199,804	20,117,928,894
当年度変動額	0	0	0	0	0	△ 140,309,486	0	△ 250,000,000	808,609,669	418,300,183	418,300,183
減債積立金の使用額					0	△ 140,309,486			140,309,486	0	0
建設改良積立金の使用額					0			△ 250,000,000	250,000,000	0	0
当年度純利益					0				418,300,183	418,300,183	418,300,183
当年度末残高	12,731,324,511	26,904,384	45,492,371	306,007,824	378,404,579	956,720,090	604,212,128	5,056,958,100	(当年度末処分利益剰余金) 808,609,669	7,426,499,987	20,536,229,077

(注)この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成 27 年度埼玉県工業用水道事業剰余金処分計算書（案）

（単位 円）

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	12,731,324,511	378,404,579	808,609,669
議会の議決による処分類	390,309,486	0	△ 390,309,486
資本金の増加	390,309,486		△ 390,309,486
処分後残高	13,121,633,997	378,404,579	（繰越利益剰余金） 418,300,183

（注）この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

平成27年度埼玉県工業用水道事業貸借対照表
(平成28年3月31日)

(単位 円)

区 分	金		額	
資 産 の 部				
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		437,820,277		
ロ 建物	1,227,129,371			
減価償却累計額	△ 937,743,926		289,385,445	
ハ 構築物	20,901,927,089			
減価償却累計額	△ 14,958,591,259		5,943,335,830	
ニ 機械及び装置	8,084,453,590			
減価償却累計額	△ 6,310,077,072		1,774,376,518	
ホ 車両運搬具	1,139,000			
減価償却累計額	△ 1,082,050		56,950	
ヘ 船舶	159,000			
減価償却累計額	△ 151,050		7,950	
ト 工具、器具及び備品	43,162,966			
減価償却累計額	△ 38,083,350		5,079,616	
チ リース資産	2,303,040			
減価償却累計額	△ 332,992		1,970,048	
リ 建設仮勘定		1,529,275,100		
有形固定資産合計			9,981,307,734	
(2) 無形固定資産				
イ ダム使用权		43,557,370		
ロ 水利権		869,856,372		
ハ 電話加入権		942,236		
無形固定資産合計			914,355,978	
(3) 投資その他の資産				
イ 長期貸付金		2,066,000,000		
ロ 破産更生債権等		4,395,963		
貸倒引当金		△ 4,395,963		
投資その他の資産合計			2,066,000,000	
固定資産合計				12,961,663,712
2 流動資産				
(1) 現金預金			11,398,456,964	
(2) 未収金		214,037,748		
貸倒引当金		△ 405,891		
(3) 貯蔵品			9,806,966	
(4) 短期貸付金			1,104,000,000	
流動資産合計				12,725,895,787
資産合計				25,687,559,499

負債の部				
3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	816,122,760		
	企業債合計		816,122,760	
(2)	リース債務		1,630,188	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	207,894,719		
	ロ 修繕引当金	574,942,526		
	引当金合計		782,837,245	
	固定負債合計			1,600,590,193
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	140,597,330		
	企業債合計		140,597,330	
(2)	リース債務		497,460	
(3)	未払金		326,176,906	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,275,576		
	引当金合計		15,275,576	
(5)	その他流動負債		17,128,444	
	流動負債合計			499,675,716
5	繰延収益			
(1)	受贈財産評価額長期前受金 収益化累計額	303,691,923 △ 111,679,412	192,012,511	
(2)	寄附金長期前受金 収益化累計額	5,050,000 △ 4,797,500	252,500	
(3)	工事負担金長期前受金 収益化累計額	91,487,671 △ 85,888,082	5,599,589	
(4)	国庫補助金長期前受金 収益化累計額	9,961,365,771 △ 7,529,674,434	2,431,691,337	
(5)	他会計補助金長期前受金 収益化累計額	3,320,531,607 △ 2,899,023,031	421,508,576	
	繰延収益合計			3,051,064,513
	負債合計			5,151,330,422

区 分	金		額
資 本 の 部			
6 資本金			12,731,324,511
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	26,904,384		
ロ 国庫補助金	45,492,371		
ハ 他会計補助金	306,007,824		
資本剰余金合計		378,404,579	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	956,720,090		
ロ 利益積立金	604,212,128		
ハ 建設改良積立金	5,056,958,100		
ニ 当年度未処分利益剰余金	808,609,669		
利益剰余金合計		7,426,499,987	
剰余金合計			7,804,904,566
資本合計			20,536,229,077
負債資本合計			25,687,559,499

平成27年度埼玉県工業用水道事業報告書

1 概 況

(1) 総 括 事 項

工業用水道事業は、県南東部地区の工業用水の水源を地下水から河川表流水に切り換え、地盤沈下の抑制を図るとともに産業基盤を整備するための事業で、現在、南部工業用水道事業として柿木浄水場（草加市）及び大久保浄水場（さいたま市）から受水事業所へ給水を行っている。平成27年度末の給水事業所数は148事業所、年間給水契約水量は、71,004,172^m、年間料金収入は、1,652,556,260円（税込1,784,759,905円）であった。

なお、平成27年度の基本料金は22円53銭/^m、特別料金は29円29銭/^m、超過料金は45円5銭/^mである。

また、柿木浄水場は、平成17年3月から施設の維持管理運営を民間事業者に委ねる管理運営包括委託を実施し、近隣の新三郷浄水場が運営全般を統括している。

ア 営 業

平成27年度の営業状況は、次のとおりである。

事業名	給水能力	給水事業所数 (前年度)	給水契約水量 (対前年度比)	配水量 (対前年度比)	料金収入額 (対前年度比)	備 考
南部工業用水道事業	253,000 ^m /日	148 (152)	194,000 ^m /日 (99.3%)	109,076 ^m /日 (99.8%)	1,652,556,260円 (1,784,759,905円) (99.9%)	対前年度比率は小数点以下第2位四捨五入

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

イ 建 設

給水能力日最大253,000^m（柿木浄水場160,000^m・大久保浄水場93,000^m）の施設を有している。現在、停電対策など浄水場の施設整備を実施している。

(2) 議会議決事項

議決年月日	定例会 臨時会 の別	議案番号	件名
平成27年 3月13日	定例会	第16号	平成27年度埼玉県工業用水道事業会計予算
平成27年12月22日	定例会	第105号	平成26年度埼玉県公営企業会計決算の認定について
平成28年 3月25日	定例会	第63号	平成27年度埼玉県工業用水道事業会計補正予算(第1号)

(3) 行政官庁認可事項

件名	主務庁	申請年月日 及び番号	許 認 可		備 考
			年 月 日	番 号	
水利権	国土交通省	平成27年12月24日 企局企第355-1号	平成28年 3月29日	国関整水第391号の3	荒川水系荒川 大久保浄水場
水利権	国土交通省	平成27年12月24日 企局企第355-4号	平成28年 3月29日	国関整水第386号の3	利根川水系中川 柿木浄水場

(4) 職員に関する事項

(平成28年3月31日現員)

事業所名	職 別	事 務	技 術	そ の 他	計	備 考
		人	人	人	人	
本 庁		5	3	0	8	
大久保浄水場		3	10	0	13	
新三郷浄水場		1	5	0	6	
水道整備事務所		0	3	0	3	
計		9	21	0	30	

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項 該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

自家用発電設備整備事業において、柿木浄水場の発電機設備工事、大久保浄水場及び柿木浄水場の発電機棟築造工事を発注し、平成26年度発注分とともに平成28年度の完成を目途に実施中である。

(2) 改良工事の概況

柿木浄水場排水処理施設等更新事業に係る更新工事を平成26年度に発注し、平成28年度の完成を目途に実施中である。

(3) 保存工事の概況

大久保浄水場及び柿木浄水場において、配水の安定化を図るため、修繕工事及び諸設備機器の定期点検を実施した。

3 業 務

(1) 業 務 量

(単位 m³、円)

事 項 \ 月 別	平成27年								
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
給水事業所数	151	151	151	151	150	149	149	148	147
予定契約水量	6,012,140	5,818,200	6,012,140	5,818,200	6,012,140	6,012,140	5,818,200	6,012,140	5,818,200
給水契約水量	6,051,702	5,829,660	6,023,982	5,829,660	6,023,302	6,015,422	5,818,860	6,009,902	5,810,460
配水量	3,204,030	3,336,220	3,342,510	3,554,990	3,314,550	3,324,420	3,440,690	3,322,920	3,265,220
料金収入額	140,886,050 (152,156,854)	135,865,347 (146,734,514)	140,552,718 (151,796,858)	136,232,710 (147,131,264)	137,658,223 (148,670,808)	140,666,850 (151,920,119)	135,908,764 (146,781,405)	138,894,346 (150,005,828)	135,581,235 (146,427,668)

事 項 \ 月 別	平成28年			合計
	1月	2月	3月	
給水事業所数	147	147	148	-
予定契約水量	6,012,140	6,012,140	5,624,260	70,982,040
給水契約水量	5,992,142	5,988,642	5,610,438	71,004,172
配水量	3,206,020	3,147,780	3,462,550	39,921,900
料金収入額	139,825,430 (151,011,388)	139,597,731 (150,765,473)	130,886,856 (141,357,726)	1,652,556,260 (1,784,759,905)

(注) 料金収入額の()内は、税込金額である。

(2) 事業収入に関する事項

事業収益	1,948,387,389	円	(税込	2,133,471,526	円)
営業収益	1,686,401,071	円	(税込	1,821,254,274	円)
給水収益	1,652,556,260	円	(税込	1,784,759,905	円)
受託工事収益	32,078,935	円	(税込	34,645,249	円)
その他の営業収益	1,765,876	円	(税込	1,849,120	円)
営業外収益	246,858,457	円	(税込	297,089,391	円)
受取利息及び配当金	36,692,793	円	(税込	36,692,793	円)
他会計補助金	1,136,000	円	(税込	1,136,000	円)
長期前受金戻入益	208,526,993	円	(税込	208,526,993	円)
雑収益(納税計算処理に伴うもの)	502,421	円	(税込	504,391	円)
消費税及び地方消費税還付金	250	円	(税込	50,229,214	円)
特別利益	15,127,861	円	(税込	15,127,861	円)
その他の特別利益	15,127,861	円	(税込	15,127,861	円)

(3) 事業費に関する事項

事業費用	1,530,087,206	円	(税込	1,596,594,444	円)
営業費用	1,489,069,449	円	(税込	1,555,870,556	円)
原水及び浄水費	469,362,496	円	(税込	504,625,774	円)
配水及び給水費	369,837,948	円	(税込	398,505,539	円)
受託工事費	32,238,618	円	(税込	34,645,249	円)
総減価償却費	73,930,145	円	(税込	74,393,750	円)
減価償却費	543,538,633	円	(税込	543,538,633	円)
資産減耗費	161,609	円	(税込	161,611	円)
営業外費用	41,017,757	円	(税込	40,723,888	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	円	(税込	39,015,088	円)
雑支出	1,708,800	円	(税込	1,708,800	円)
雑支出(納税計算処理に伴うもの)	293,869	円			

上記の費用を性質別内容により大別すれば次のとおりである。

人件費	195,602,347	円	(税込	195,939,682	円)
実人件費	182,630,316	円	(税込	182,967,651	円)
賞与引当金	12,972,031	円	(税込	12,972,031	円)
退職給付引当金	0	円	(税込	0	円)
修繕費	56,553,042	円	(税込	68,939,871	円)
実修繕費	56,553,042	円	(税込	68,939,871	円)
修繕引当金	0	円	(税込	0	円)
減価償却費	543,538,633	円	(税込	543,538,633	円)
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088	円	(税込	39,015,088	円)
その他の費用	695,378,096	円	(税込	749,161,170	円)

(4) その他主要な事項

該当事項なし

4 会 計

(1) 重要契約の要旨 (契約1億円以上)

事業名	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
南部工業用水道事業	平成27年 7月10日	円 246,996,000	27水整第801号 柿木浄水場自家用発電機設備整備工事	(株)八洲電業社
南部工業用水道事業	平成28年 1月 8日	111,240,000	27水整第709号 柿木浄水場自家用発電機棟築造工事	(株)田中工業

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

借入先	平成27年度当初 未償還残高	平成27年度決算額		平成27年度末 未償還残高
		発行額	償還額	
財政融資資金	円 625,410,875	円 0	円 72,336,342	円 553,074,533
地方公共団体金融機構	471,618,701	0	67,973,144	403,645,557
計	1,097,029,576	0	140,309,486	956,720,090

イ 一時借入金

該当事項なし

(3) その他会計経理に関する重要事項

埼玉県公営企業財務規程（昭和39年公営企業管理規程第5号）第90条第2項の規定に基づき、継続事業で実施している武蔵水路改築事業については、平成27年度をもって事業が完了したので精算振替を行い、柿木浄水場排水処理施設等更新事業については、施設の一部が完成し稼働したので概算振替を行った。また、業務設備整備として実施した改築事業については、施設の一部が完成し稼働したので精算振替を行った。

5 附帯事項

該当事項なし

6 その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) その他

原子力発電所事故に伴う対応として、浄水発生土の適正な管理保管等を実施した。

平成27年度埼玉県工業用水道事業キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位 円)

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は純損失)	418,300,183
減価償却費	543,538,633
資産減耗費	161,584
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 11,070,557
修繕引当金の増減額 (△は減少)	△ 98,969,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 124,870
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	869,045
長期前受金戻入額	△ 208,526,993
受取利息及び受取配当金	△ 36,692,793
支払利息及び企業債取扱諸費	39,015,088
その他特別利益	△ 4,057,304
未収金の増減額 (△は増加)	△ 11,422,590
未払金の増減額 (△は減少)	△ 45,039,621
たな卸資産の増減額 (△は増加)	498,800
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△ 1,083,921
小計	585,395,345
利息及び配当金の受取額	36,692,793
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 39,015,088
損害賠償金の受取額	4,057,304
業務活動によるキャッシュ・フロー	587,130,354
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,170,673,564
無形固定資産の取得による支出	△ 201,154,141
貸付金の回収による収入	1,300,000,000
国庫補助金等による収入	351,611,112
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	204,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	279,987,407

3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 140,309,486
リース債務の返済による支出	△ 354,036
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 140,663,522
資金増加額（又は減少額）	726,454,239
資金期首残高	10,672,002,725
資金期末残高	11,398,456,964

収 益 費 用 明 細 書

ア 収益明細書

款	項	目	節	金 額	備 考					
工業用水道事業収益	営業収益	給水収益 受託工事収益 その他営業収益	雑収益	円						
				1,948,387,389						
							1,686,401,071			
							1,652,556,260			
							32,078,935			
							1,765,876			
							1,765,876			
				営業外収益		受取利息 及び配当金	他会計補助金 長期前受金戻入	預金利息 貸付金利息	246,858,457	
									36,692,793	
									10,760,293	
	25,932,500									
	1,136,000									
	208,526,993									
	6,791,618									
	793,362									
	160,153,563									
	40,788,450									
	502,671									
	14,700									
	487,971									
	特別利益	その他特別利益			15,127,861					
					15,127,861					

イ 費用明細書

款	項	目	節	金額	備考		
工業用水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費		1,530,087,206			
				円			
				1,489,069,449			
				469,362,496			
			給手	料等	35,406,681	流用禁止予算額	37,215,000円
			当		21,652,228	同上	24,477,000円
			賞与	額	4,195,889	児童手当予算額	1,200,000円
			引当金	繰入金	12,478,637	流用禁止予算額	4,197,000円
			法定福利費	費	129,837	同上	13,338,000円
			旅被服費	費	178,844		
			消耗品	費	345,733		
			燃料	費	20,995		
			印刷製本	費	1,998		
			通信運搬	費	56,594		
			委託手数料	料	323,343,812		
		賃借料	料	65,668			
		修繕費	料	46,932			
		動力費	費	22,559,260			
		菜負担金	費	12,478,765			
			費	4,483,083			
			金	31,917,540			
				369,837,948			
			給手	料等	32,677,306	流用禁止予算額	33,458,000円
			当		18,574,824	同上	21,005,000円
			賞与	額	4,962,349	児童手当予算額	660,000円
			引当金	繰入金	11,238,680	流用禁止予算額	4,963,000円
			法定福利費	費	144,486	同上	11,566,000円
	旅被服費	費	123,527				
	消耗品	費	338,364				
	燃料	費	27,406				

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			費	1,998	
			費	53,189	
			料	228,982,039	
			料	8,768	
			料	492,084	
			費	33,973,710	
			費	38,069,078	
			金	170,140	
		受託工事費		32,238,618	
			事	30,048,935	
			費	1,400,344	流用禁止予算額
			等	463,805	同上
			費	312,356	同上
			費	13,178	
		総係費		73,930,145	
			酬	2,240,000	流用禁止予算額
			料	24,901,200	同上
			等	13,721,880	同上
			額	3,813,793	児童手当予算額
			費	8,817,375	流用禁止予算額
			費		同上
			費	64,536	臨時職員法定額
			金	160,916	福利費予算額
			費	264,254	
			費	217,880	
			費	216,838	
			費	1,195,346	
			費	605,220	
			料	917,222	
			料	454,178	
			料	533,561	
			費	20,072	
			費	49,150	
			金	957,613	

		保 險 料	220,046
		公 課 費	7,800
		交 付 金	13,680,100
		貸倒引当金繰入額	869,045
		雑 費	2,120
	減 価 償 却 費		543,538,633
		有 形 固 定 資 産	
		減 価 償 却 費	533,057,485
		無 形 固 定 資 産	
		減 価 償 却 費	10,481,148
	資 産 減 耗 費		161,609
		固 定 資 産 除 却 費	161,609
営 業 外 費 用			41,017,757
	支 払 利 息 及 び		
	企 業 債 取 扱 諸 費		39,015,088
		企 業 債 利 息	39,015,088
	雑 支 出		2,002,669
		不 用 品 売 却 原 価	1,172,000
		そ の 他 雑 支 出	830,669

固定資産明細書

(1) 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初	当年度	当年度	年度末	減価償却累計額			年度末	備考
	現在高	増加額	減少額	現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	累計	償却未済高	
	円	円	円	円	円	円	円	円	
有形固定資産	31,508,935,671	1,980,977,445	1,262,543,683	32,227,369,433	533,057,485	2,764,632	22,246,061,699	9,981,307,734	
土地	437,820,277	0	0	437,820,277	-	-	-	437,820,277	
建物	1,137,575,926	89,553,445	0	1,227,129,371	12,640,834	0	937,743,926	289,385,445	
構築物	20,823,864,635	78,062,454	0	20,901,927,089	346,722,414	0	14,958,591,259	5,943,335,830	
機械及び装置	7,857,367,349	229,577,064	2,490,823	8,084,453,590	172,452,125	2,366,282	6,310,077,072	1,774,376,518	
車両運搬具	1,139,000	0	0	1,139,000	0	0	1,082,050	56,950	
船舶	159,000	0	0	159,000	0	0	151,050	7,950	
工具、器具 及び備品	43,598,359	0	435,393	43,162,966	914,304	398,350	38,083,350	5,079,616	
リース資産	311,040	1,992,000	0	2,303,040	327,808	0	332,992	1,970,048	
建設仮勘定	1,207,100,085	1,581,792,482	1,259,617,467	1,529,275,100	-	-	-	1,529,275,100	

(2) 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	当年度 減価償却高	年度末 現在高	備考
無形固定資産	円 62,412,622	円 862,424,504	円 0	円 10,481,148	円 914,355,978	
ダム使用権	50,322,591	0	0	6,765,221	43,557,370	
水利権	11,147,795	862,424,504	0	3,715,927	869,856,372	
電話加入権	942,236	0	0	—	942,236	

(3) 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初 現在高	当年度 増加額	当年度 減少額	年度末 現在高	備考
投資その他の資産	円 3,170,000,000	円 0	円 1,104,000,000	円 2,066,000,000	
長期貸付金	3,170,000,000	0	1,104,000,000	2,066,000,000	
破産更生債権等	3,469,655	926,308	0	4,395,963	
貸倒引当金(△)	△ 3,469,655	△ 926,308	0	△ 4,395,963	

企 業 債 明 細 書

種 類	発 行 年月日	発行総額	償 還 高		未償還 残 高	発行価額	利 率	償 還 終 期	備 考
			当年度 償還高	償還高 累 計					
建設改良費等の財源に充てるための企業債	昭和 63. 3. 25	円 72,000,000	円 5,110,616	円 72,000,000	円 0	円 72,000,000	% 年 5.0	平成 28. 3. 25	財政融資資金 業 設
	平成 1. 3. 27	49,000,000	3,272,387	45,566,977	3,433,023	49,000,000	4.85	29. 3. 25	財政融資資金 業 設
	2. 2. 20	34,000,000	2,305,658	30,302,769	3,697,231	34,000,000	5.4	29. 9. 25	財政融資資金 業 設
	5. 9. 27	120,000,000	6,404,731	79,059,850	40,940,150	120,000,000	4.6	33. 9. 25	財政融資資金 業 設
	6. 9. 26	446,000,000	22,689,158	271,142,695	174,857,305	446,000,000	4.5	34. 9. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 27	344,000,000	17,166,466	198,967,042	145,032,958	344,000,000	4.65	35. 3. 1	財政融資資金 業 設
	7. 3. 30	638,000,000	39,822,408	458,627,823	179,372,177	638,000,000	4.75	32. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	8. 3. 14	92,000,000	4,300,190	52,301,677	39,698,323	92,000,000	3.15	36. 3. 1	財政融資資金 業 設
	8. 3. 22	166,000,000	9,432,023	113,996,872	52,003,128	166,000,000	3.25	33. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	10. 3. 25	59,000,000	2,594,389	29,844,792	29,155,208	59,000,000	2.1	38. 3. 1	財政融資資金 業 設
	10. 3. 30	87,000,000	4,558,207	52,140,827	34,859,173	87,000,000	2.2	35. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	11. 3. 30	60,000,000	3,073,150	32,960,537	27,039,463	60,000,000	2.1	36. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
	12. 3. 24	152,000,000	6,422,376	64,081,736	87,918,264	152,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 24	49,000,000	2,070,371	20,657,929	28,342,071	49,000,000	2.0	40. 3. 1	財政融資資金 業 設
	12. 3. 30	158,000,000	7,926,707	79,091,787	78,908,213	158,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設
12. 3. 30	63,000,000	3,160,649	31,536,597	31,463,403	63,000,000	2.0	37. 3. 20	地方公共団体金融機構 業 設	
合 計		2,589,000,000	140,309,486	1,632,279,910	956,720,090	2,589,000,000			

注記（工業用水道事業会計）

1 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法によっている。

イ 無形固定資産

定額法によっている。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）附則第4条（引当金に関する経過措置）の規定に基づき、平成25年度末の修繕引当金を引き続き計上しているが、使用用途及び時期に明確な計画がないため、総額を全て固定負債に計上している。

なお、平成25年度までの計上基準は、以下のとおりとなっている。

あらかじめ定めた予定基準額と修繕費執行額との差額を計上している。

ウ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理方法

ア 決算報告書については税込処理方式によっている。

イ 財務諸表については税抜処理方式によっている。

なお、特定収入をもって賄われた資本的支出に係る控除対象外消費税等については特定収入と相殺し、それ以外の控除対象外消費税等については営業外費用として処理している。

2 キャッシュ・フロー計算書関連

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、1,992,000円及び2,151,360円である。

3 貸借対照表関連

該当事項はない。

4 セグメント情報の開示

単一の事業を運営しているため、開示すべきセグメント情報はない。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

リース料総額（他の事業会計と共同で行うリース取引にあっては、その合計額）が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	160,590円
1年超	295,301円
計	455,891円

6 その他

(1) 引当金の取崩し

ア 退職給付引当金

当年度において、退職給付引当金余剰額11,070,557円を取り崩している。

イ 修繕引当金

当年度において、修繕引当金98,996,339円を取り崩している。

ウ 賞与引当金

当年度において、期末・勤勉手当として19,935,578円を支給するため、賞与引当金15,400,446円を取り崩している。

(2) 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務	497,460円
長期リース債務	1,630,188円
計	2,127,648円